

＜工業用水道事業＞

1 平成 29 年度決算の概況

○損益計算書

(税抜 単位:百万円)

項 目	29年度(a)	28年度(b)	増減(a)-(b)	増減率(%)
総 収 益	1,892	1,899	▲ 7	▲ 0.4
営 業 収 益	1,600	1,688	▲ 88	▲ 5.2
給 水 収 益	1,579	1,649	▲ 70	▲ 4.2
受 託 工 事 収 益	19	38	▲ 19	▲ 50.0
そ の 他	2	1	1	100.0
営 業 外 収 益	189	204	▲ 15	▲ 7.4
預 金 利 息	1	3	▲ 2	▲ 66.7
貸 付 金 利 息	8	17	▲ 9	▲ 52.9
長 期 前 受 金 戻 入	176	182	▲ 6	▲ 3.3
そ の 他	4	2	2	100.0
特 別 利 益	102	6	96	1600.0
総 費 用	1,558	1,528	30	2.0
営 業 費 用	1,392	1,495	▲ 103	▲ 6.9
維 持 管 理 費	791	836	▲ 45	▲ 5.4
人 件 費	200	196	4	2.0
動 力 費	35	35	0	0.0
薬 品 費	6	5	1	20.0
修 繕 費	56	56	0	0.0
委 託 料	434	483	▲ 49	▲ 10.1
そ の 他	60	61	▲ 1	▲ 1.6
受 託 工 事 費	19	38	▲ 19	▲ 50.0
減 価 償 却 費	568	544	24	4.4
資 産 減 耗 費	14	77	▲ 63	▲ 81.8
営 業 外 費 用	29	33	▲ 4	▲ 12.1
支 払 利 息	28	33	▲ 5	▲ 15.2
そ の 他	1	0	1	皆増
特 別 損 失	136	0	136	皆増
当 年 度 純 利 益	334	371	▲ 37	▲ 10.0

※ 内訳は、主なものを記載しているもので、合計と一致しない場合がある。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 総収益は、前年度と比較し、給水収益(=料金収入)が7,000万円減(▲4.2%)、営業外収益が、受取利息、長期前受戻入の減少により1,500万円減(▲7.4%)、特別利益が、原発事故に伴う損害賠償金の受入れや、固定資産の除却等に伴う長期前受金の収益化により9,600万円増加(1,600.0%)したが、全体で700万円(▲0.4%)の減少となった。
- ・ 総費用は、前年度と比較し、委託料の減少などにより維持管理費が4,500万円減(▲5.4%)となったものの、特別損失が1億3,600万円増(皆増)となったことなどから、全体で3,000万円の増加(2.0%)となった。
- ・ この結果、当年度純利益は、前年度比で3,700万円減(▲10.0%)の3億3,400万円(総収益の17.7%に相当)となった。



○貸借対照表

(単位:百万円)

項目	29年度(a)	28年度(b)	増減(a)-(b)	増減率(%)
資産の部	25,701	26,023	▲ 322	▲ 1.2
固定資産	12,983	13,112	▲ 129	▲ 1.0
有形固定資産	11,227	10,997	230	2.1
無形固定資産	799	853	▲ 54	▲ 6.3
投資その他の資産	957	1,262	▲ 305	▲ 24.2
流動資産	12,718	12,911	▲ 193	▲ 1.5
現金預金	12,159	11,781	378	3.2
未収金	239	314	▲ 75	▲ 23.9
短期貸付金	305	804	▲ 499	▲ 62.1
負債の部	4,460	5,116	▲ 656	▲ 12.8
固定負債	1,119	1,395	▲ 276	▲ 19.8
企業債	529	675	▲ 146	▲ 21.6
引当金	589	719	▲ 130	▲ 18.1
流動負債	268	598	▲ 330	▲ 55.2
企業債	146	141	5	3.5
未払金	88	425	▲ 337	▲ 79.3
引当金	18	15	3	20.0
繰延収益	3,073	3,124	▲ 51	▲ 1.6
資本の部	21,241	20,907	334	1.6
資本金	13,262	13,122	140	1.1
剰余金	7,978	7,785	193	2.5
資本剰余金	378	378	0	0.0
利益剰余金	7,600	7,407	193	2.6
負債資本合計	25,701	26,023	▲ 322	▲ 1.2

※ 内訳は、主なものを記載しているため、合計と一致しない場合がある。

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

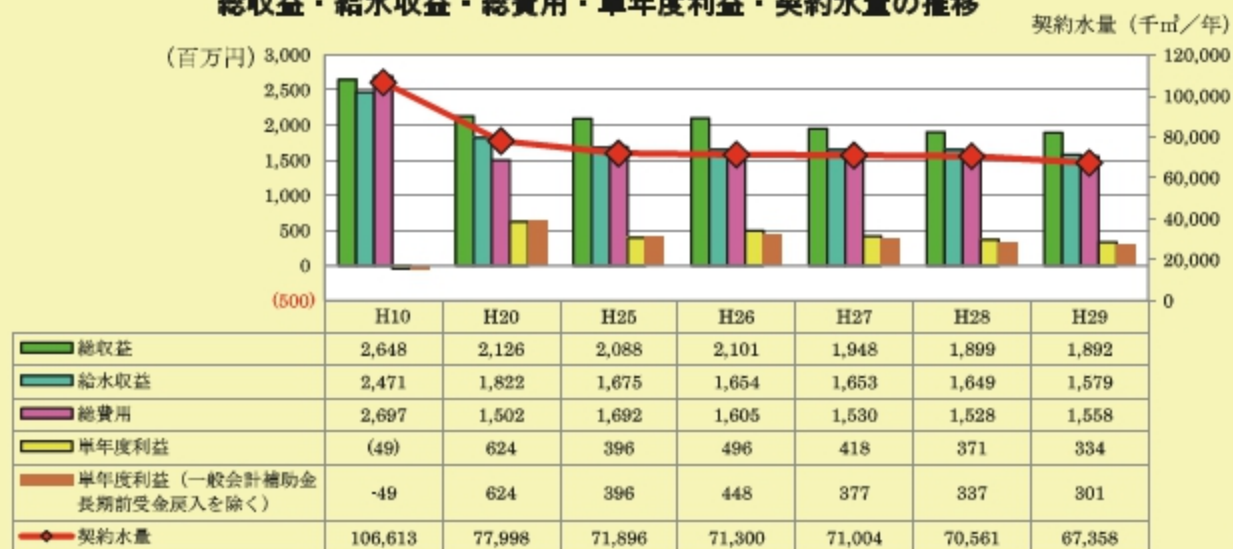
- ・ 資産の部は、有形固定資産が柿木浄水場排水処理機械設備の完成等により2億3,000万円増(2.1%)、投資その他の資産は1年以内に償還される予定の水道用水供給事業への貸付金を投資から流動資産に振り替えたことなどにより3億500万円減(▲24.2%)で、資産総額は、3億2,200万円の減少(▲1.2%)となった。
- ・ 負債の部は、固定負債が1年以内に償還する企業債を流動負債に振り替えたことなどにより2億7,600万円減(▲19.8%)、流動負債が未払金の減少などにより3億3,000万円減(▲55.2%)で、負債総額は6億5,700万円の減少(▲12.8%)となった。
- ・ 資本の部は、資本金が1億4,000万円増(+1.1%)、利益剰余金が1億9,300万円増(+2.6%)で、資本総額は3億3,300万円の増加(+1.6%)となった。



2 経営状況の推移

工業用水道事業は、平成 29 年度末現在で 151 事業所（前年度同数）へ給水しているが、平成 12 年度以降は毎年度純利益を確保しており、良好な経営を続けている。

総収益・給水収益・総費用・単年度利益・契約水量の推移



※ 契約水量 …… 給水事業所と供給契約を締結した一定水量。料金は実際の使用水量にかかわらず契約水量で算定している。

(1) 近年の収益動向

契約水量は、平成 5 年度以降料金を据え置いていること、また給水事業所の廃止・撤退などによる契約水量の減少により、総収益の 8 割以上を占める給水収益（料金収入）は年々減少が続いている。

(2) 近年の費用動向

- ・ 総費用は平成 20 年度以降、前年度比で減少傾向である。
- ・ 平成 29 年度総費用は、費用の中核を占める維持管理費が委託料の減少（柿木浄水場維持管理委託料の減）により減少したものの、特別損失の増加などにより、前年度比で 3,000 万円の増加（+2.0%）となった。
- ・ 減価償却費は、柿木浄水場排水処理棟の減価償却開始により、有形固定資産に係る減価償却費が増加したことなどにより、前年度より 2,400 万円増加（+4.4%）した。
- ・ 支払利息は、企業債残高の減少に伴い減少を続けている。

(3) 近年の当年度純利益

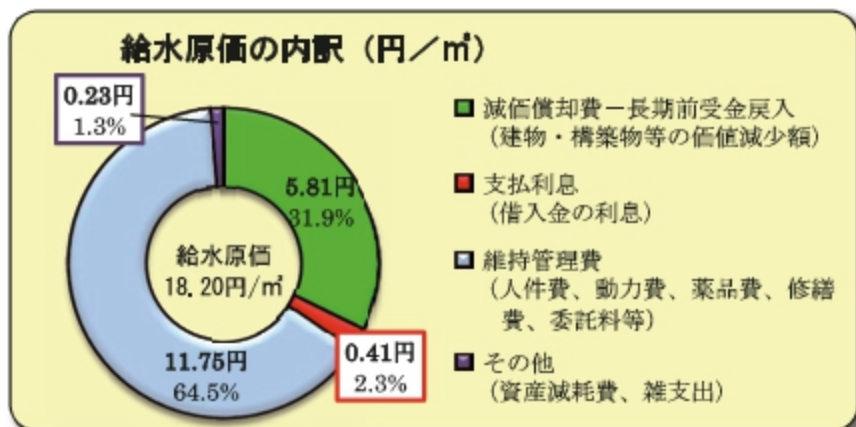
- ・ 平成 29 年度は前年度比で 3,700 万円減少（▲10.0%）の 3 億 3,400 万円となった。
- ・ 平成 12 年度以降は各年度とも「単年度利益」を計上している。これは費用削減や内部留保資金の有効活用（水道用水供給事業会計への長期貸付）なども貢献している。



3 給水原価(平成29年度)・供給単価(平成28年度)

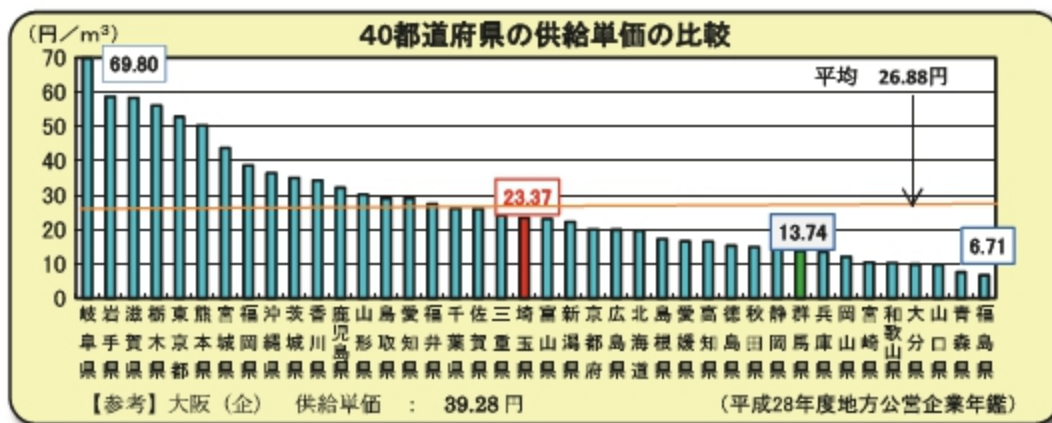
(1) 給水原価(平成29年度)・・・水1㎡を配水するためにかかる費用を示す指標

給水原価は18.20円(税抜 前年度比▲0.33円)で、「減価償却費—長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」の区分による内訳は下図のとおりである。「維持管理費」が原価の6割以上を占めていることが特徴である。



(2) 供給単価(平成28年度)・・・水1㎡を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は23.37円で、全国40の都道府県営工業用水道事業体の中で中位に位置している。なお、この供給単価は(給水収益÷契約水量)で算定しており、実際の料金とは異なる。



4 主な経営指標の概況

区分	指標名	望ましい方向	28年度実績	29年度実績	増減
収益性	営業収支比率(%)	↑	113.3	115.1	1.8
	経常収支比率(%)	↑	123.9	125.9	2.0
流動性	流動比率(%)	100%以上	2,159.1	4,747.2	2588.1
健全性	自己資本構成比率(%)	↑	92.3	94.6	2.3

※ 営業収支比率 …………… 工業用水道事業本来の事業活動の収益力を判断する指標

※ 経常収支比率 …………… 工業用水道事業本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標

※ 流動比率 …………… 1年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標

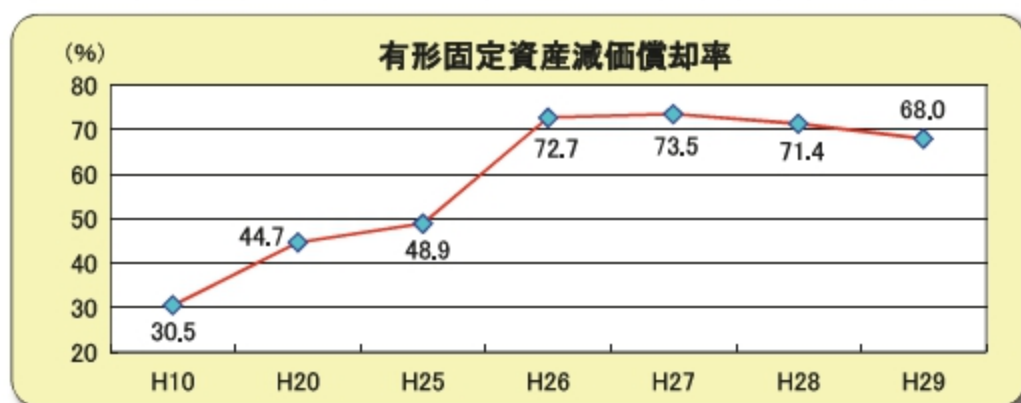
※ 自己資本構成比率 …………… 負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標(「50%以上」が理想的水準)



- ・ 「営業収支比率」及び「経常収支比率」は、前年度に引き続き100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。今後、どちらの比率も給水収益の減少に伴い減少していくことが予想される。
→【指標が100%未満である場合＝損失（営業損益、経常損益段階で赤字）の発生】
- ・ 平成28年度に策定した第4次企業局5か年計画では、計画期間中（平成29年度～平成33年度）、経常収支比率を100%以上にするを目標としている。
- ・ 「流動比率」は、100%を超えているほか、一般的に適正基準とされる200%を大きく超えており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
- ・ 「自己資本構成比率」は、平成11年度の59.4%を底として年々上昇（＝改善）している。これは、企業債残高の減少で自己資本の拡充が行われたことによる。

5 有形固定資産減価償却率 … 有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標

- ・ みなし償却制度が廃止になったことから、平成26年度からは70%台となった。平成29年度は前年度より低下したものの、有形固定資産の経年化の度合いは高いことが分かる。おもな資産別減価償却率：建物41.8%、構築物73.9%、機械及び装置60.7%等【機械及び装置の減価償却率は、柿木浄水場排水処理機械設備の取得などにより前年度より14.8ポイント下がった。】
- ・ 平成28年度に策定した第4次企業局5か年計画では、計画期間中（平成29年度～平成33年度）、有形固定資産減価償却率を平成28年度水準（71.4%）に維持することを目標としている。

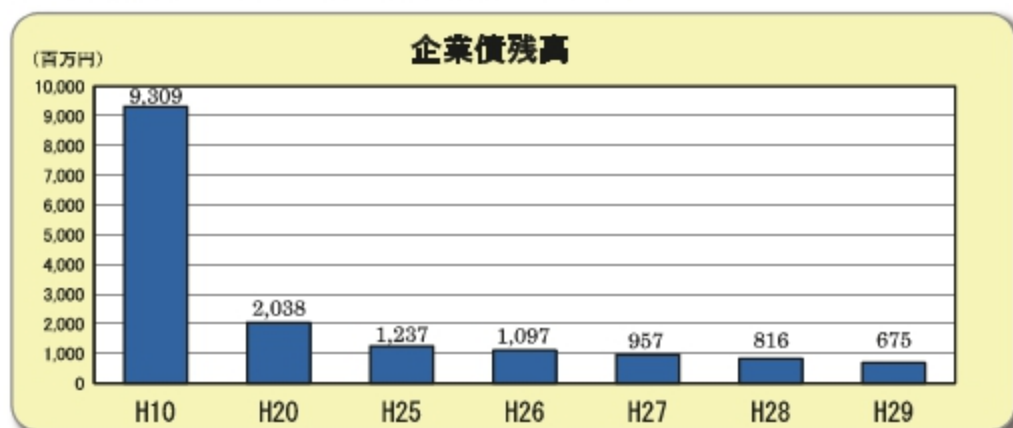


6 企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、過去4回に渡り繰上償還を実施したことや平成12年度以降新たな企業債を発行していないこと、によりその残高は年々減少している。

企業債残高は、平成6年度末の約110億円をピークに年々減少し、平成29年度末は6.8億円で財務内容の健全化が進んでいる。

→【ピーク時と比べ6.1%程度まで債務圧縮を実現】



7 経営課題

(1) 主な経営課題

- ① 契約水量減少による経営への影響
- ② 老朽化施設・設備及び管路の更新や耐震化事業に伴う減価償却費等の増加
- ③ 契約水量と実使用水量のかい離

(2) 課題に対する対応

平成28年度に策定した第4次企業局5か年計画に基づき以下のとおり対応する。

①-1 収支均衡を見通した投資・財政計画

現在の料金水準では、近い将来経常赤字が続く状況になると予測されるため、今後の収支を慎重に見極め、収支が均衡となるように計画的に事業を実施していく必要がある。

①-2 コスト縮減の徹底

柿木浄水場の管理運営包括委託を引き続き実施するなど、維持管理費の縮減を図る。
施設・設備の実態や今後の契約水量等の動向を十分に踏まえた上で、発注方法の工夫、技術革新による仕様の見直し、汎用品採用などにより施設・設備の更新コスト縮減につなげる。

①-3 販路拡大策の実施

契約水量や給水収益は、今後も減少が続くと見込まれるため、新たな顧客獲得に向けた営業活動を強化していく。

②-1 老朽施設・設備の計画的な更新等

優先度を見極めた計画的な施設・設備の更新を実施して、各年度の費用への影響をできる限り平準化する。

配水管路は、更新が長期間に及び費用も多額になることが見込まれるため、経営に及ぼす影響を見極めながら計画的に進めていく。

②-2 アセットマネジメントシステムの導入による施設の適正な管理

施設・設備の老朽化が進行し多額の更新財源が必要となる中で、本事業の経営を健全に維持していくためには、長期的視点に立ち施設の効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）を行い、中長期の効率的な更新需要の把握や計画的な更新につなげていく。

③ 料金制度の見直し検討

現行の料金制度を改正することなく、契約水量と実使用水量のかい離を解消するため、平成29年度から減量を希望する事業者について契約水量の9%を上限に契約水量の変更を行ったところである。

引き続き、工業用水道事業の安定した経営を維持したうえで、受水事業所の節水努力が反映される料金制度について受水事業所の意見を聴きながら検討を継続していく。

(3) 今後の料金

現行料金は平成5年度以降据え置いており、(2)に掲げる対応を徹底することで現行料金の維持に努めていく。しかし、契約水量は減少傾向にあり、給水収益の減少が避けられないことや老朽施設・設備の更新等に係る費用が増大することなどの課題を抱えていることから、今後の料金については、経営環境の変化を敏感にとらえ、対応していく。

平成30年度（平成29年度決算）経営レポート概要版【平成31年3月発行】

編集発行：埼玉県 企業局 水道企画課 企画・経営担当

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 3-14-21

電話：048-830-7064 e-mail：a7050-06@pref.saitama.lg.jp

※この経営レポートは、本編も概要版も下記ホームページで公開しています。

埼玉県企業局水道企画課／経営レポート

<http://www.pref.saitama.lg.jp/c1304/90d00-02keieimokuji.html>

